



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第9期 運用報告書(全体版)
(決算日 2020年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2018年1月22日)	21,094	200	32.7	4,675.07	21.2	93.2	11,016
6期(2018年7月23日)	19,125	200	△ 8.4	4,312.31	△ 7.8	89.7	15,241
7期(2019年1月22日)	15,881	100	△16.4	3,688.82	△14.5	92.6	11,170
8期(2019年7月22日)	16,638	100	5.4	3,847.43	4.3	95.0	9,896
9期(2020年1月22日)	18,574	100	12.2	4,398.46	14.3	87.4	13,428

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年 7月22日	16,638	—	3,847.43	—	95.0
7月末	16,860	1.3	3,893.01	1.2	94.5
8月末	15,746	△ 5.4	3,676.01	△ 4.5	95.4
9月末	16,453	△ 1.1	3,845.72	△ 0.0	95.2
10月末	17,633	6.0	4,067.75	5.7	94.2
11月末	17,950	7.9	4,188.26	8.9	86.8
12月末	18,658	12.1	4,336.49	12.7	88.1
(期末)					
2020年 1月22日	18,674	12.2	4,398.46	14.3	87.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

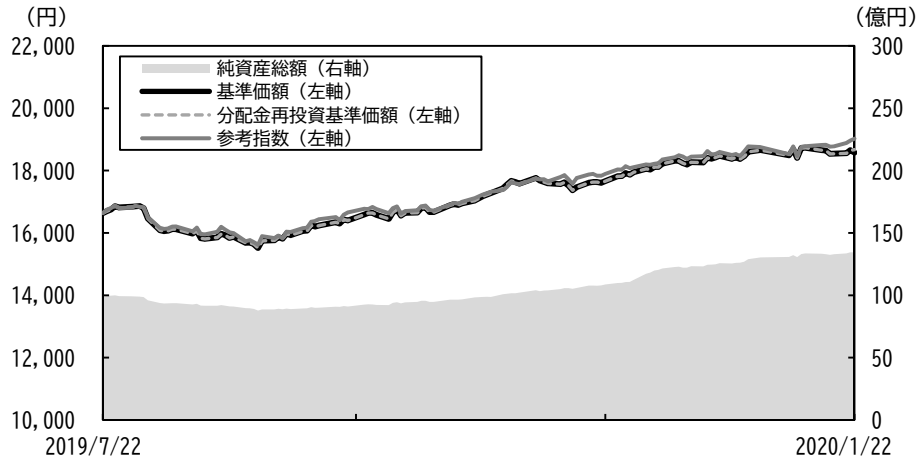
MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年7月23日~2020年1月22日)

基準価額は期首に比べ12.2%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第9期首：16,638円

第9期末：18,574円(既払分配金100円)

騰落率：12.2%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年7月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

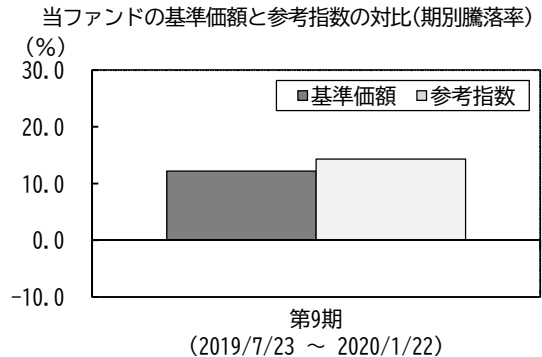
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。

また、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。当期は、総じて米中貿易問題や消費税引上げ影響懸念などから一進一退の展開が続きましたが、後半にかけて米中貿易問題の好転期待から世界全体の株式が上昇に転じました。低迷していた反動もあり、小型株は大型株よりも上昇幅が大きくなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前半は米中貿易問題を巡って一喜一憂の展開となりました。8月にはトランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆により株式市場は大幅調整となりました。9月に入り、米中協議再開が伝わると大きく反転、米金利上昇・円安から株価は上昇基調を強めましたが、FOMC(連邦公開市場委員会)で利下げ後は材料不足となり、米国の対中投資制限が重荷となりました。10月以降は、米中協議で部分合意が伝わると株式相場は反転し、米国株式の堅調、国内企業業績の改善期待などを背景に上昇が11月上旬まで続きましたが、その後は香港情勢や日本、中国の景気指標の弱さなどから上値が重い展開となりました。12月に入ると米中協議の好転期待やFOMC(連邦公開市場委員会)の金利据え置きなどを好感した米国株上昇が追い風となり株価は上昇したものの、その後の材料不足や市場参加者の減少などから相場は年末にかけて低調となりました。特に小型、超小型株市場は利益回復期待が大きいことから大型株よりも上昇幅が大きくなりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組み入れ比率は90%以上を原則として維持いたしました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の上位2%以下、当期の時価総額上限は約180億円以下の銘柄に投資いたしました。組み入れ銘柄数の変化はありませんが、内需関連中心に10銘柄程度に新規投資、一方、大きく上昇した銘柄中心に10銘柄程度を全売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はパスコ、トレックス・セミコンダクター、サンニクスなどです。

航空測量最大手であるパスコは、国土強靱化の観点からインフラ投資の活発化が見込まれる中、航空レーザーによる測量業務等の増加や、国内を中心に民間、公共ともに受注が好調であることが好感され株価が上昇したものと考えます。

アナログ電源ICの開発・製造・販売を手がけるトレックス・セミコンダクターは、IoT機器、産業機器、自動車産業など様々な分野の市場要求にマッチした製品開発の強化のため、インドのアナログ半導体製品開発ファブレスメーカーと資本提携を発表したことが好感され株価が上昇したものと考えます。

太陽光発電設備工事やシロアリ防除、廃プラ処理などを手がけるサンニクスは、昨年台風の影響で停止していた廃プラ利用の発電所が正常化したこと、加えて発電燃料である廃プラの受入れ単価の上昇から収益が改善していることが好感され株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は総医研ホールディングス、東京ボード工業、スタジオアタオなどです。

総医研ホールディングスはバイオマーカーを利用した食品評価や健康補助食品、機能性化粧品、機能性素材などを扱っています。機能性素材、越境EC(国境を超えて通信販売を行うオンラインショップ)化粧品が好調であり業績は堅調であるものの、継続して上昇していたところからの材料出尽くし感で株価が下落したものと考えます。

東京ボード工業は、木くずを材料とした建材ボードの製造大手です。首都圏におけるリサイクル工場の立地の優位性や能力増強に伴う新拠点への設備投資に伴う成長に期待して投資していましたが、第2四半期決算が新工場での新製品の生産遅延で販売計画が未達となったため、通期の業績予想を下方修正したことや、損失計上や営業キャッシュフローのマイナス計上から継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると四半期報告書に注記したことも嫌気され下落したものと考えます。

スタジオアタオは店舗・EC(電子商取引)で自社ブランドの婦人用バッグ、財布の販売を手がける企業です。ネットで情報を配信し実店舗に顧客を導くオンライン・ツー・オフラインを積極的に活用したブランド戦略による成長に期待して投資していますが、2020年2月期第2四半期の決算発表ではオンライン広告費用の増加により前年同期比で営業減益となり、成長速度に懸念が出ていることが株価下落の背景と考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年7月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	東洋電機製造	電気機器	2.0
2	ソフトブレーン	情報・通信業	1.9
3	荏原実業	機械	1.8
4	東京ラヂエーター製造	輸送用機器	1.8
5	オカダアイヨン	機械	1.7
6	T B K	輸送用機器	1.7
7	システムリサーチ	情報・通信業	1.7
8	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.7
9	鈴木	電気機器	1.7
10	総医研ホールディングス	サービス業	1.7



当期末(2020年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	パスコ	空運業	1.9
2	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
3	コンテック	電気機器	1.8
4	バルニバービ	小売業	1.7
5	鈴木	電気機器	1.7
6	エスイー	金属製品	1.7
7	T B K	輸送用機器	1.7
8	毎日コムネット	不動産業	1.6
9	日本アジアグループ	情報・通信業	1.6
10	大泉製作所	電気機器	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド/価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組み入れ比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

2020年に入り、株式市場は中東の地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済への懸念台頭から再び相場は下落して始まりました。短期的には、実態的な経済への影響が統計上にも現れることが考えられますが、株価はすでに悪影響を織り込みつつあり、治療法の発見や患者数のピークアウトとともに落ち着きを取り戻すと考えます。また経済活動はこのような一時的な収縮の後には平準化の過程で急回復することが予想されることから、短期的な材料に過度に悲観する必要はないと考えます。

日本経済は、新型肺炎の影響が落ち着けば、他国にくらべても好調に推移するのではないかと考えます。昨年为天災や消費税引上げによる内需悪化からの反発が期待できます。加えて中国、アジア経済の悪影響を昨年大きく受けており、その回復による恩恵も期待できます。日本株式市場においては、ガバナンス改善による自社株買いだけでなく、積極的なM&A、合併が増加しており、この傾向はさらに本年も拡大すると考えます。したがって、下落局面でも良好なガバナンスでビジネスを行っている小型企業は、業績面でも株価面でも期待できると考えております。

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を原則90%以上に維持いたします。加えて、上記環境から、大きな成長が見込めない企業でも、安定した収益が期待でき、大きく株価が割安な企業への投資の拡大もすすめてまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり100円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第9期 (2019年7月23日～ 2020年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.54%)
当期の収益	80
当期の収益以外	19
翌期繰越分配対象額	10,035

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 2019年7月23日～2020年1月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	166円 (86)	0.964% (0.500)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(76)	(0.441)	
(受託会社)	(4)	(0.023)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.035 (0.035)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	3	0.018	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印刷費用)	(2)	(0.012)	
(その他)	(0)	(0.000)	
(d) 実績報酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	175	1.017	

期中の平均基準価額は17,217円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

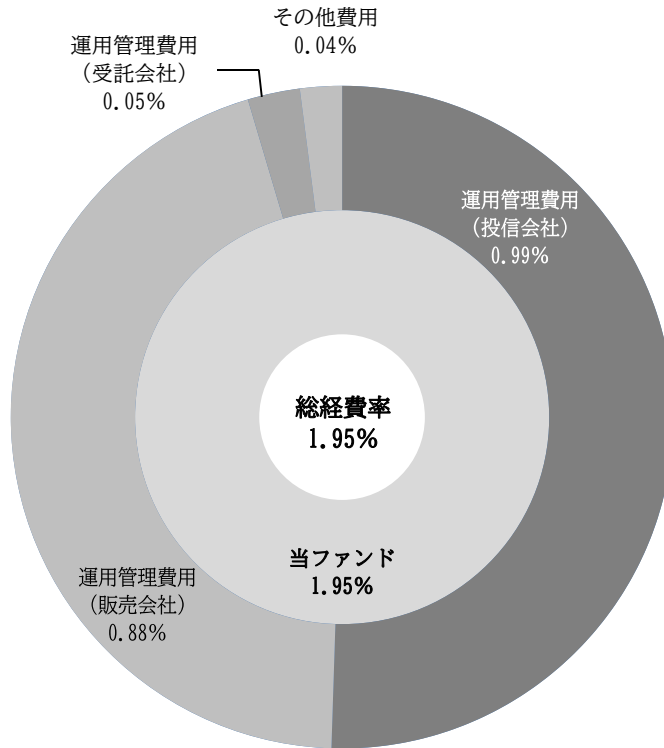
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年7月23日から2020年1月22日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	856,321	2,100,000	327,662	700,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,516,282千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,864,739千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2019年7月23日から2020年1月22日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ナルミヤ・インターナショナル	132.8	180,383	1,358	ソ フ ト ブ レ ー ン	381.2	245,286	643
テイクアンドギヴ・ニーズ	138.2	173,142	1,252	サ ニ ッ ク ス	461.6	163,520	354
や ま み	76.8	170,518	2,220	信 和	159.3	151,793	952
リ ン ク バ ル	372.5	156,013	418	朝 日 ネ ッ ト	202.7	135,687	669
アイリックコーポレーション	101.9	146,875	1,441	ア ル テ ッ ク	465.7	115,507	248
カーリットホールディングス	213.4	128,252	600	エ フ ア ン ド エ ム	93.2	106,610	1,143
藤倉コンポジット	268.6	126,565	471	パ ン チ 工 業	189.8	101,647	535
ス ク ロ ー ル	334.5	124,346	371	フ ァ ル テ ッ ク	73.2	88,883	1,214
白 銅	76.2	117,107	1,536	ア レ ン ザ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	107.9	85,845	795
ミ タ チ 産 業	150.6	113,859	756	ミ ズ ホ メ デ ィ ー	31.2	77,749	2,491

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年7月23日から2020年1月22日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年7月23日から2020年1月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況 (2019年7月23日から2020年1月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年1月22日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	4,431,367	4,960,026	12,547,377

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(5,095,766千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.1%)			
カネコ種苗	97.8	97.8	137,311
ホクリヨウ	158.6	158.6	112,606
建設業(1.4%)			
第一カッター興業	98.1	93.1	172,235
食料品(3.0%)			
やまみ	—	76.8	186,700
ピクルスコーポレーション	64.9	64.9	169,324
繊維製品(1.4%)			
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	163,577
パルプ・紙(0.5%)			
ニッポン高度紙工業	—	41.8	61,195
化学(7.2%)			
日本カーバイド工業	92.6	123	178,350

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アテクト	67.3	67.3	106,401
カーリットホールディングス	—	213.4	131,027
新田ゼラチン	240.9	199.8	133,666
OATアグリオ	43.3	90.4	136,956
三光合成	395.7	465.7	177,431
医薬品(—%)			
ミズホメディール	31.2	—	—
ゴム製品(1.5%)			
藤倉コンポジット	127.3	395.9	184,885
金属製品(1.8%)			
エスイー	484	619.8	216,310
信和	159.3	—	—
機械(10.2%)			
滝澤鉄工所	65.7	105.4	147,349

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パンチ工業	108.4	—	—
東洋機械金属	223.9	223.9	128,070
テクノスマート	83	113	111,192
エヌ・ピー・シー	321.4	321.4	161,985
オカダアイオン	137.7	152.6	195,938
荏原実業	94.2	84.1	187,543
鈴茂器工	92.7	92.7	165,840
放電精密加工研究所	143.3	143.3	133,842
電気機器(14.2%)			
東洋電機製造	128	108.8	168,640
トレックス・セミコンダクター	146.1	146.1	242,964
大泉製作所	203.1	223.1	203,690
SEMITEC	27.6	27.6	88,596
コンテック	119.4	119.4	227,098
サン電子	93.7	70.1	128,142
santec	46.4	46.4	109,040
鈴木	270.7	270.7	216,560
東亜ディーケーケー	134	194	194,388
ツインバード工業	273.2	273.2	129,223
輸送用機器(6.2%)			
芦森工業	75.1	75.1	105,740
近畿車輛	85.7	117.2	195,606
エフテック	—	77.6	62,312
ファルテック	73.2	—	—
東京ラヂエーター製造	183.7	183.7	168,085
TBK	442.7	442.7	215,594
精密機器(3.4%)			
シグマ光機	117.6	117.6	176,988
国際計測器	69.1	133.9	103,772
エー・アンド・デイ	125.4	125.4	127,782
その他製品(0.1%)			
東京ボード工業	53.8	—	—
ナカバヤシ	—	25.9	16,006
電気・ガス業(1.3%)			
エフオン	179.6	200.1	158,879
空運業(2.0%)			
バスコ	63.1	112.6	247,044
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
エージーピー	166.3	166.3	119,569
情報・通信業(8.9%)			
ソリトンシステムズ	70.7	—	—
ブイキューブ	285.9	314.6	194,108
日本アジアグループ	452.8	522.8	207,028

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
システムリサーチ	48.2	96.4	186,919
I Gポート	85	85	166,685
ULSグループ	59.4	59.4	171,250
朝日ネット	202.7	—	—
eBASE	77.3	—	—
パイブドHD	72.7	72.7	144,164
ソフトブレン	381.2	—	—
卸売業(6.9%)			
ラサ商事	154.4	179.3	187,547
ミタチ産業	110.7	261.3	196,758
ナ・デックス	159	171.6	153,238
丸文	—	56	35,112
PALTEK	242.6	242.6	143,619
白銅	—	76.2	113,919
アルテック	465.7	—	—
小売業(11.4%)			
ハードオフコーポレーション	177.6	177.6	149,716
コメ兵	107.3	171.2	193,969
ファンデリー	105.2	105.2	156,853
バルニバービ	82.4	162.4	219,402
アレンザホールディングス	107.9	—	—
スタジオアタオ	155	155	124,620
メディカルシステムネットワーク	308	308	166,628
スクロール	146.8	481.3	187,707
ナルミヤ・インターナショナル	—	132.8	176,889
保険業(1.3%)			
アイリックコーポレーション	—	101.9	152,748
不動産業(4.9%)			
ツクルバ	—	59.7	102,504
テンポイノベーション	64.7	129.4	121,636
毎日コムネット	129.2	220.6	209,349
インテリックス	211.3	211.3	159,954
サービス業(9.4%)			
CDS	99.9	99.9	158,041
総医研ホールディングス	245.3	173	98,437
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	138.2	156,442
オリジナル設計	114	114	110,922
サニックス	461.6	—	—
エフアンドエム	93.2	—	—
インターワークス	68.4	—	—
リンクバル	—	372.5	150,117
土木管理総合試験所	82.7	—	—
リファインバース	63.8	75.2	101,745

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
要興業	136.7	204.2	168,873
神戸天然物化学	72	121.7	185,592
合計	株数・金額 12,713	株数・金額 13,458	株数・金額 12,057,969
	銘柄数 < 比率 > 81銘柄	銘柄数 78銘柄	< 93.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年1月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千円 12,547,377	% 92.0
コール・ローン等、その他	1,092,928	8.0
投資信託財産総額	13,640,305	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,640,305,105 円
コール・ローン等	1,092,927,154
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド(評価額)	12,547,377,951
(B)負 債	211,442,787
未払収益分配金	72,299,691
未払解約金	36,879,887
未払信託報酬	100,706,616
未払利息	2,994
その他未払費用	1,553,599
(C)純資産総額(A-B)	13,428,862,318
元 本	7,229,969,157
次期繰越損益金	6,198,893,161
(D)受益権総口数	7,229,969,157 口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,574 円

■ 損益の状況

当期 (自2019年7月23日 至2020年1月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 307,995 円
支 払 利 息	△ 307,995
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,246,272,220
売 買 損 益	1,377,937,736
売 買 損 益	△ 131,665,516
(C)信 託 報 酬 等	△ 102,262,620
(D)当期損益金(A+B+C)	1,143,701,605
(E)前期繰越損益金	287,323,956
(F)追加信託差損益金	4,840,167,291
(配当等相当額)	(5,140,115,581)
(売買損益相当額)	(△ 299,948,290)
(G)合 計(D+E+F)	6,271,192,852
(H)収 益 分 配 金	△ 72,299,691
次期繰越損益金(G+H)	6,198,893,161
追加信託差損益金	4,840,167,291
(配当等相当額)	(5,144,521,637)
(売買損益相当額)	(△ 304,354,346)
分配準備積立金	2,111,395,731
繰越損益金	△ 752,669,861

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	5,948,352,261 円
期中追加設定元本額	2,784,057,946 円
期中一部解約元本額	1,502,441,050 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 9 期
費用控除後の配当等収益額	A	58,046,677 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,144,521,637 円
分配準備積立金額	D	2,125,648,745 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,328,217,059 円
当ファンドの期末残存口数	F	7,229,969,157 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	10,135.88 円
1万口当たり分配金額	H	100 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	72,299,691 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第 4 期

決算日 2019年7月22日

(計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2019年7月22日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2015年9月15日	円 10,000	% -	2,644.37	% -	% -	百万円 162
1期(2016年7月22日)	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9	7,206
2期(2017年7月24日)	19,296	63.2	3,856.63	43.4	94.4	12,646
3期(2018年7月23日)	24,697	28.0	4,312.31	11.8	91.2	15,333
4期(2019年7月22日)	22,152	△10.3	3,847.43	△10.8	95.8	10,117

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

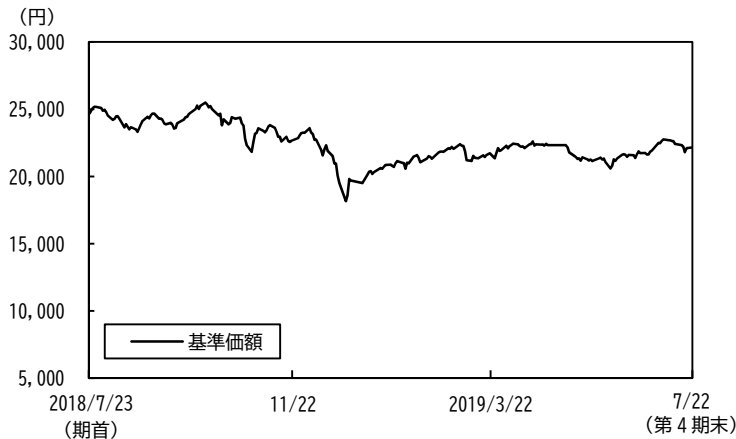
年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年 7月23日	円 24,697	% -	4,312.31	% -	% 91.2
7月末	24,886	0.8	4,369.31	1.3	91.3
8月末	24,680	△ 0.1	4,331.70	0.4	91.4
9月末	25,257	2.3	4,475.30	3.8	91.6
10月末	23,176	△ 6.2	4,065.67	△ 5.7	90.8
11月末	23,247	△ 5.9	4,109.16	△ 4.7	92.7
12月末	19,700	△ 20.2	3,548.36	△ 17.7	94.2
2019年 1月末	21,024	△ 14.9	3,674.69	△ 14.8	96.6
2月末	22,061	△ 10.7	3,862.86	△ 10.4	96.3
3月末	21,957	△ 11.1	3,880.10	△ 10.0	94.9
4月末	22,335	△ 9.6	3,913.92	△ 9.2	94.4
5月末	21,070	△ 14.7	3,712.24	△ 13.9	95.5
6月末	21,930	△ 11.2	3,797.63	△ 11.9	96.8
(期 末) 2019年 7月22日	22,152	△ 10.3	3,847.43	△ 10.8	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ10.3%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2018/7/23 24,697円	2018/10/1 25,500円	2018/12/25 18,167円	2019/7/22 22,152円

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。

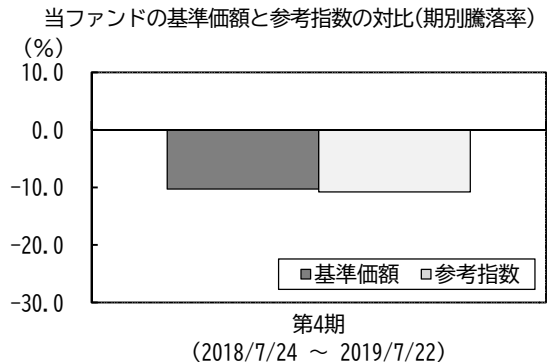
加えて、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。当期は、米中貿易紛争やイラン、北朝鮮問題など海外リスクの高まりと今後の業績悪化懸念による株式市場での売り圧力が高まったため、大型株よりも下落幅が大きくなりました。また、海外売上比率の高い企業や設備投資関連企業などが今後の海外経済の不透明感、利益悪化懸念から相対的に下げ幅が大きい展開でした。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の日本株市場は、2018年末までは、米国の金融引締め政策と貿易政策の懸念が継続したことから、不透明感が払拭できず低迷が続きました。9月までは、米国での金融引締め観測が高まる一方で、企業業績が好調であることから、一進一退ながらも堅調に推移いたしましたが、10月以降は、米中の貿易紛争の実体経済への影響が特に中国経済において始まったことや、牽引していた半導体、スマホ市場の成長が鈍化してきたことなどが嫌気され急落いたしました。また12月には、米国金融政策の変更が期待される中で、為替が円高に進んだことが日本株市場にはマイナスに働きました。特に小型、超小型株市場は過去パフォーマンスが良かった銘柄中心に売り圧力が拡大したことも下落に拍車をかけました。

2019年に入ると、売られすぎの反動と金融緩和期待から世界の株式市場は堅調に推移いたしました。米中貿易摩擦の不透明感がさらに高まる中で、今後の経済悪化を懸念し、予防的に米国を含む各国が金融緩和姿勢に転じることを期待した動きが市場を支えたと考えます。一方、日本の金融緩和余地が小さいことから、円高が進行し、これが日本経済にはマイナスとなり、日本の株式市場は相対的には出遅れました。昨年より続く半導体や設備投資関連業界の業況悪化懸念から、これら関連企業の株式

パフォーマンスも厳しい状況でした。一方、内需関連の中で、ソフトウェア関連や業績の良い消費関連などが相対的に好調に推移いたしました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約160億円以下の銘柄に投資いたしました。組み入れ銘柄数は大きく変化はありませんが、特に業種に関係なく13銘柄程度に新規投資、一方、大きく上昇した銘柄中心に19銘柄程度を全売却したため、6銘柄程度減少いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はサン電子、santec、朝日ネットなどです。

サン電子は、IT機器メーカーで情報通信関連とエンターテインメント関連を2本柱とし、データ解析や各種ソフト開発を行なう企業です。犯罪捜査用ソリューションなどを手掛けるイスラエル子会社が同国のベンチャーキャピタルに対して第三者割当により優先株式の発行を行うことを発表したことから、イスラエル子会社の成長戦略が加速するとの見方により株価が上昇したものと考えます。

santecは、光通信用の部品を製造販売する企業です。5G通信関連銘柄としての成長が期待されることから株価が大きく上昇したものと考えます。

独立系のネット接続サービスの朝日ネットは、インターネット接続事業で新しいネットワークを構築したことで通信コストを抑制でき、今後の収益性の改善が高まっていることが好感されたため株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は放電精密加工研究所、シグマ光機、ネットマーケティングなどです。

放電精密加工研究所は、部品加工やアルミ押出用金型を手がける企業です。自動車や住宅関連企業からの受注低迷の懸念と新規成形技術のための開発投資や機能性塗料の事業の立上げなどへの先行費用の拡大計画から、今期の会社計画を減益としていることが嫌気されているものと考えます。

研究開発用や製造用レーザーを手がけるシグマ光機は、エレクトロニクス業界向けの販売が弱含みで推移していることや米国の営業体制拡充に伴う先行費用などにより通期決算が減益となったことが嫌気されているものと考えます。

ネットマーケティングは、成長著しいネットでの結婚相手を検索するお見合いサイトを経営する企業です。結婚を前提としたパートナー探しのサイトは好調ですが、新たなサービス開始のための先行費用の増加に伴い、減益となったことが株価下落の要因と考えます。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

米中貿易紛争だけでなく、中東、朝鮮半島など地政学的リスクの高まりなど悪材料が多い中、株式市場は海外株式市場の支援もあり堅調に推移しております。特に、半導体や設備投資関連企業の一部は本年に入り業績改善が見られない中で回復期待から株価が上昇しております。長期的にみればこれら企業の長期的な成長は引き続き期待できますが、業績を伴わない株価上昇には反動懸念があります。

国内でも、消費税の引き上げを前に、日韓関係の深刻化、ボーナスを含む賃金の低迷などから、消費者センチメントの悪化も懸念されます。これについては、消費税引き上げ後の反動は小さいと想定されますが、短期的には厳しい状況と考えます。

したがって、運用方針としましては、短期的には、下値リスク、バリュエーションを重視し、慎重な姿勢で臨みたいと思います。

一方、日本の株式市場の出遅れ感、割安感が高まっていることから、下落局面では長期的な観点で成長が期待できる銘柄中心に投資を積極的に検討したいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第4期 2018年7月24日～2019年7月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 (9)	0.040% (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	9	0.040	

期中の平均基準価額は22,610円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,960 (400)	1,921,011 (-)	5,273 (-)	4,363,990 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,285,002千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,592,447千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
s a n t e c	201.1	178,695	888	テイクアンドギヴ・ニーズ	156.9	322,816	2,057
エ ス イ ー	265.9	159,093	598	J B C Cホールディングス	172.2	270,277	1,569
神 戸 天 然 物 化 学	72	135,656	1,884	s a n t e c	154.7	259,902	1,680
コ メ 兵	107.3	106,590	993	サ ン 電 子	274.2	253,178	923
毎 日 コ ム ネ ッ ト	129.2	97,602	755	オプトエレクトロニクス	260.5	246,254	945
オ リ ジ ナ ル 設 計	100.6	96,877	962	ネッ ト マーケ ティング	387.5	209,592	540
サ ニ ッ ク ス	461.6	96,378	208	J F L Aホールディングス	421.8	201,105	476
ソ フ ト ブ レ ー ン	213.4	92,033	431	朝 日 ネ ッ ト	323.1	188,765	584
ア テ ク ト	67.3	82,572	1,226	エ ス ュ ー エ ス	153.5	160,720	1,047
ミ タ チ 産 業	110.7	78,939	713	イ マ ジ ニ ア	170	149,472	879

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.30%)			
カネコ種苗	97.8	97.8	124,988
ホクリヨウ	158.6	158.6	96,587
建設業(1.70%)			
第一カッター興業	98.1	98.1	166,671
食料品(1.50%)			
ビックスコーポレーション	94.3	64.9	147,647
繊維製品(1.70%)			
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	168,815
化学(5.80%)			
日本カーバイド工業	92.6	92.6	122,880
アテクト	—	67.3	74,299
新田ゼラチン	240.9	240.9	169,352
OATアグリオ	43.3	43.3	56,203
三光合成	338.3	395.7	140,077
医薬品(0.80%)			
ミズホメディール	60	31.2	76,814
石油・石炭製品(-%)			
MORESCO	40.5	—	—
ゴム製品(0.60%)			
藤倉コンポジット	—	127.3	54,229
ガラス・土石製品(-%)			
アジアパイルホールディングス	92.9	—	—
金属製品(3.00%)			
エスイー	3.1	484	143,264
信和	197.4	159.3	147,671
日東精工	182.5	—	—
機械(10.80%)			
滝澤鉄工所	73.2	65.7	92,834
パンチ工業	—	108.4	61,788
東洋機械金属	223.9	223.9	130,309
テクノスマート	121	83	55,859
エヌ・ビー・シー	759.5	321.4	98,348
オカダアイオン	186.3	137.7	176,944
ワイエイシイホールディングス	85.6	—	—
荏原実業	94.2	94.2	180,958
鈴茂器工	92.7	92.7	125,145
放電精密加工研究所	143.3	143.3	126,390
電気機器(14.20%)			
東洋電機製造	128	128	200,832
芝浦メカトロニクス	367	—	—
トレックス・セミコンダクター	155.6	146.1	174,881
大泉製作所	203.1	203.1	144,810
SEMITEC	27.6	27.6	88,044
コンテック	122.2	119.4	158,563
オプトエレクトロニクス	260.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サン電子	338	93.7	135,209
santec	—	46.4	62,083
鈴木	212.4	270.7	174,872
東亜ディーケーケー	156.4	134	108,942
ツインバード工業	273.2	273.2	129,770
輸送用機器(7.00%)			
芦森工業	56.4	75.1	119,784
近畿車輛	85.7	85.7	144,747
ファルテック	73.2	73.2	59,658
東京ラヂエーター製造	183.7	183.7	177,821
TBK	442.7	442.7	176,194
精密機器(2.90%)			
シグマ光機	117.6	117.6	136,651
国際計測器	—	69.1	50,028
エー・アンド・デイ	248.2	125.4	98,439
その他製品(0.70%)			
東京ボード工業	33.8	53.8	66,389
サマンサタバサジャパンリミテッド	249.2	—	—
電気・ガス業(1.50%)			
エフオン	149.7	179.6	147,092
空運業(0.50%)			
パスコ	—	63.1	50,984
倉庫・運輸関連業(1.20%)			
エージェンシー	140.5	166.3	111,421
情報・通信業(13.90%)			
ソリトンシステムズ	—	70.7	74,447
ブイキューブ	285.9	285.9	161,247
日本アジアグループ	326.8	452.8	152,593
システムリサーチ	70.4	48.2	175,689
IGポート	97.7	85	136,000
ULSグループ	49.4	59.4	141,787
朝日ネット	525.8	202.7	137,227
eBASE	66.7	77.3	92,914
アイリッジ	89	—	—
パイブドHD	72.7	72.7	84,041
イマジニア	170	—	—
ソフトブレーン	269.3	381.2	194,030
JBCCHホールディングス	172.2	—	—
卸売業(5.80%)			
ラサ商事	154.4	154.4	124,600
ミタチ産業	—	110.7	78,597
明治電機工業	56.9	—	—
ナ・デックス	159	159	134,514
PALTEK	242.6	242.6	129,791
白銅	33	—	—
アルテック	546.7	465.7	98,728

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業(9.80%)			
ハードオフコーポレーション	177.6	177.6	128,760
コメ兵	—	107.3	125,862
JFLAホールディングス	421.8	—	—
ファンデリー	114.2	105.2	161,587
バルニバービ	28.5	82.4	86,520
ベガコーポレーション	27	—	—
アレンザホールディングス	145.4	107.9	91,283
スタジオアタオ	99.7	155	139,500
メディカルシステムネットワーク	319.7	308	168,476
スクロール	—	146.8	50,939
その他金融業(—%)			
日本リビング保証	0.1	—	—
不動産業(3.70%)			
テンポイノベーション	64.7	64.7	110,831
毎日コムネット	—	129.2	95,866
インテリックス	211.3	211.3	148,121
サービス業(10.40%)			
CDS	99.9	99.9	134,065
総医研ホールディングス	286.1	245.3	172,691
テイクアンドギヴ・ニーズ	156.9	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリジナル設計	50	114	95,304
サニックス	—	461.6	107,091
エフアンドエム	162.2	93.2	119,202
インターワークス	68.4	68.4	48,427
日本動物高度医療センター	54.4	—	—
土木管理総合試験所	82.7	82.7	37,463
ネットマーケティング	387.5	—	—
リファインバース	40.8	63.8	96,784
エスユーエス	153.5	—	—
要興業	136.7	136.7	96,373
神戸天然物化学	—	72	101,592
合 計	株 数 : 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14,625 87 銘柄	12,713 81 銘柄 9,688,254 <95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,688,254	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	437,127	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,125,381	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,125,381,219 円
コール・ローン等	317,007,547
株 式	9,688,254,300
未 収 入 金	84,455,672
未 収 配 当 金	35,663,700
(B)負 債	8,379,770
未 払 金	8,378,902
未 払 利 息	868
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	10,117,001,449
元 本	4,567,106,990
次 期 繰 越 損 益 金	5,549,894,459
(D)受 益 権 総 口 数	4,567,106,990 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	22,152 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	6,208,824,012 円
期中追加設定元本額	- 円
期中解約元本額	1,641,717,022 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509	135,739,964 円
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド	4,431,367,026 円

■ お知らせ

2019年4月23日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更(<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況

当期 (自2018年7月24日 至2019年7月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	236,353,745 円
受 取 配 当 金	237,052,245
そ の 他 収 益 金	17,240
支 払 利 息	△ 715,740
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,853,013,127
売 買 益	871,015,327
売 買 損	△2,724,028,454
(C)信 託 報 酬 等	△ 21,331
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△1,616,680,713
(E)前 期 繰 越 損 益 金	9,124,858,150
(F)解 約 差 損 益 金	△1,958,282,978
(G)合 計 (D+E+F)	5,549,894,459
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,549,894,459

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。